

石破政権の経済政策に 求められるもの

2025年6月13日、石破茂政権は「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針2025）を閣議決定した。本稿では、今回の骨太方針2025の内容等を踏まえつつ、今後石破政権が取り組みをより一層強化するべき経済政策面での課題等について考察したい。

石破総理は、第1次石破政権が発足した2024年10月4日に行った所信表明演説において、地方創生を推進するべく交付金の予算倍増を打ち出すとともに、防災庁の設置などを訴えた。

地方創生や防災庁の設置は石破政権の目玉政策であり、しっかりと推進していただきたいが、筆者は経済政策の骨格において石破政権には岸田政権の経済政策の継承と発展に取り組むべきだと一貫して主張してきた。

岸田政権は約3年にわたり日本経済の様々な課題に取り組み、一定の方向性を示した。2024年の春闘では33年ぶりの高い賃上げ率を達成し、名目GDP（国内総生産）は年率換算で600兆円を超えるなど、日本経済をデフレ脱却まであと一步のところまで拡大させた。また、①成長と分配の好循環を目指す「新しい資本主義」の推進、②こども未来戦略「加速化プラン」の策定、③「資産所得倍増プラン」の策定、④経済安全保障の強化、⑤原発の再稼働やGX（グリーントランスフォーメーション）などを含むエネルギー政策の転換、⑥DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、⑦最低賃金の大幅な引き上げといっ

た、数々の実績を残した。

しかしながら、日本経済の再生はまだ道半ばだ。これから、賃上げと投資がけん引する様な成長型の経済を定着させていかななくてはならない。実質賃金が持続的に上昇していくか否かが大きなポイントで、労働生産性の向上や価格転嫁対策の強化などが必要になる。

「成長か？分配か？」という民主党政権時代から続く不毛な二元論がある。野党は圧倒的に分配にウェートを置いているものの、重要なのは成長と分配の二兎を追うことだ。

具体的に、今後石破政権が取り組みをより一層強化するべき経済政策面での課題は、以下の6点である。

第一に、継続的な賃上げを実現するためには、労働生産性を引き上げることが喫緊の課題だ。

そのためには、①企業の新陳代謝を促すことで、長年にわたり供給過多から企業が値下げ競争に陥ってきた状況を是正、②「失業なき労働移動」を進めて、経営者が好況期に社員の賃金を安心して引き上げられる環境を整備、③人的資本を中心とする無形資産投資を促進して、労働者の「エンプロイアビリティ（雇用され得る能力）」を向上、④GX、DX、規制改革、スタートアップの増加などを通じて、企業の成長期待を高める、⑤外国人高度人材の活用や女性のさらなる活躍を推進して、ダイバーシティ（多様性）を高め、イノベーション（技術革新）を起きやすくする、⑥コーポ

レート・ガバナンス（企業統治）を強化といった施策を同時並行的に講じるべきだ。

第二に、労働市場改革に正面から取り組む必要がある。

成長戦略という観点からも、労働市場改革こそが日本経済の「宝の山」である。大和総研の試算では、健康・就労継続による高齢者の活躍、外国人労働者の積極的な受け入れ、労働移動の円滑化、「L字カーブ」の解消など、労働関連政策の効果が最大限発現すれば、潜在 GDP は 2040 年度時点で 14.6%（約 86 兆円）押し上げられる。

第三に、成長戦略の柱として、GX や DX を推進することに加えて、医療・教育分野、エネルギー分野、「ライドシェア（自動車の相乗り）」等を中心に、成長戦略の「一丁目一番地」である規制改革には、引き続きしっかりと取り組むべきだ。

第四に、全世代型社会保障改革を加速してほしい。「人生 100 年時代」なので、負担能力のある高齢者には支え手に回っていただき、医療提供体制の改革や社会保障給付の効率化などを通じて、現役世代の負担増を抑える一方で、勤労者皆保険の実現や少子化対策の強化などに取り組む必要がある。

第五に、国民に適正な負担を求めることを正面から訴え、財政健全化を図るべきだ。近年の財政運営に関しては、「受益（歳出）の拡大を先行させて、負担増（財源確保）については先送りしてきた」と批判する向きがある。

第六に、「資産所得倍増プラン」を含む「資産運用立国」の実現に向けた施策を強化することが肝要である。2024 年には、非課税投資枠の拡大や投資期間の無期限化などを柱とする「新 N I S A 制度」がスタートした。今回の骨太方針 2025 でも N I S A 制度の一層の充実が盛り込まれてお

り、今後は未成年や高齢者向けの N I S A の導入等が検討の俎上に上るとみられている。

「保守 (Conservative)」の語源を調べてみると、「防腐剤」という意味合いもある。不断の改革を図ることこそが、わが国の大切な美点を守り抜くことを可能にする。石破政権には、草の根の意見を大切にしながら、自由闊達な議論を通じて、日本の未来について長期的、多面的、そして根本的に考察した上で、岸田政権の経済政策の骨格を継承しつつ、そのさらなる発展に努めることを期待したい。

[著者]

熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



代表取締役副社長 兼 副理事長